

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ASEAN

1. 東南アの製造業に余波 新型コロナウイルス、代替生産などの動き

新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大が、東南アジアの日系製造業にも影響を及ぼし始めている。中国の一部地域で2月上旬まで企業の操業が禁止されたことを受けて、タイなどでの代替生産を検討する動きも出てきた。また、東南アジアには、中国から部材の供給を受けている日系企業も多くあり、中国の取引先の操業再開にめどが立たなければ、サプライチェーン(供給網)が打撃を受けるリスクもはらむ。

富士通ゼネラルでは、中国・上海市や江蘇省無錫市にあるエアコン工場の春節(旧正月)明けの操業再開を、2月10日以降に延期した。その後も従業員が交通規制などにより職場復帰できず、操業できないリスクを考慮し、タイ東部チョンブリ県シラチャー郡の現地法人で代替生産の検討に入った。同社は上海で家庭用小型エアコン、無錫でビル用大型マルチエアコン、タイでは、その中間にあたる大型パッケージエアコンを生産する。広報担当者は30日、NNAに「これまでは品目別で生産拠点を分けてきたが、事業継続計画(BCP)の観点から中国とタイで同じ製品が生産できる体制に変更しているところ」と説明した。

電子業界にも波紋が広がっている。米アップルはスマートフォン「iPhone(アイフォン)」の大半を中国で組み立てている。台湾の主力サプライヤー、鴻海精密工業傘下の富士康科技集団(フォックスコン・テクノロジー・グループ)は、河南省鄭州市にある工場について、春節連休後の稼働再開日を2月3日に延期している。29日の声明で「アップル製品の出荷に影響することはない」と強調した。30日付韓国英字経済誌ビジネスコリアによれば、サムスン電子は江蘇省蘇州市の家電工場の再開を9日に延期した。操業再開の遅れに備えて、東南アジアでの増産や韓国からの出荷強化を検討している。

みずほ総合研究所の主任研究員、稲垣博史氏は東南アジアの製造業へ与える余波について「休業がいつまで続くか。2月上旬くらいまでであれば大きな影響はないだろうが、長引けば混乱が起こるだろう」と話す。ベトナムのスマートフォン組み立てや、マレーシアの半導体の中国への輸出などが打撃を受ける可能性があるという。日系製造業の原材料や部品の調達でも、中国は一定の役割を果たす。日本貿易振興機構(ジェトロ)による現地日系企業を対象とした2019年の調査によれば、調達先で中国が占める割合は、タイは5%、ベトナムは10%で、ミャンマーでは24%、カンボジアは27%に上った。中国のサプライヤーの操業停止が長引けば、サプライチェーンの再編を考慮する必要があるようだ。野村総合研究所タイの山本肇シニアコンサルタントは、「東南アジア諸国連合(ASEAN)での自動車生産は、中国から供給を受けている部品は少ない」と指摘。ASEAN域内での操業が継続している限りは、影響は限定的とみている。

1. 南北連絡事務所、運営中断＝北朝鮮、新型コロナウイルス流入懸念か

韓国と北朝鮮は30日、新型コロナウイルスによる肺炎が各国で拡大していることを受け、北朝鮮南西部・開城にある南北共同連絡事務所の運営を一時的に中断することを決めた。韓国統一省関係者が同日、明らかにした。新型コロナウイルスをめぐり、北朝鮮は外貨獲得源として貴重な中国からの観光客受け入れを中止したほか、中国から入国した外国人を隔離。感染拡大防止に全力を挙げている。韓国ではこれまで、6人の新型コロナウイルス感染を確認。うち1人は韓国内での二次感染だった。連絡事務所の運営を中断することで、北朝鮮は韓国経由

でのウイルス流入を防ぎたい思惑とみられる。統一省関係者は「(運営中断は)新型コロナウイルスの危険が完全に解消される時まで」と説明。韓国側は当局者17人を含め、計58人が同事務所で勤務していたが、30日夜、全員が韓国に帰還した。

サムスン出張自粛、業績に影響も

中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎感染の拡大を巡り、韓国企業も対応に追われ始めた。サムスン電子は中国への出張を自粛するよう指示し、現代自動車は韓国内でのイベントの見送りを促している。業務に制限がかかる状況が続けば、韓国企業の業績にも影響を与える可能性がある。サムスン電子は、新型肺炎に対応する専任チームを立ち上げるとともに、当面は中国全土への出張を自粛するように社員に指示した。同社関係者は「(渡航自粛は)政府の方針に沿ったもので、今後は状況に応じて適切に対応していく」とコメントした。サムスン電子は、陝西省西安市に海外唯一の半導体メモリー工場を持つ。中国のスマホメーカー向けにNAND型メモリーを納入してきたが、感染拡大となれば生産に支障を来す恐れがある。LGグループは、サムスンよりも厳しい対応だ。LG電子とLG化学は中国への従業員の出張を禁止。現地法人への出向者も早期に帰国させる方針を決めた。武漢市でエチレンなど基礎原料を生産するSK総合化学は、中国当局が「封鎖措置」を取る前の段階で駐在員約10人を帰国させている。現在は現地社員のみで工場を管理している状況だという。同社の広報担当者は「現地工場での感染確認などの詳細は、中国当局が管理しているためコメントできない」と説明。工場内では、職員同士の接触を最小限に抑えるため食堂の使用を禁止し、弁当を支給するなどで対応。中国に依存する企業への懸念も高まっている。

半導体大手のSKハイニックスは、売上高全体のうち中国での売り上げが約5割を占める。中国メーカーの工場停止が長期化すれば、在庫が増えて生産調整を余儀なくされる可能性がある。中国内で幅広く店舗展開を手掛ける韓国化粧品最大手のアモーレパシフィックも、消費冷え込みで一時的な売り上げ減少は避けられない。同社の29日時点の株価は今年最高値(17日)から16%下落している。新型コロナウイルスは中国全土で感染が広がりを見せており、現地の経済活動は停滞している。韓国輸出の4分の1を占める中国からの引き合いが弱まれば、韓国産業全体の活力が失われる恐れがある。

◎タイ

1. マスク価格監視、買いだめ・高値販売防止へ

タイ商務省は、大気汚染の深刻化や新型コロナウイルスによる肺炎の流行拡大を受け、マスクの需要が急増しているとして、全国の地方職員にマスクの販売価格、販売量の監視を指示した。買いだめや高値での販売防止が目的。ブンヤリット商務次官は、価格と販売量の監視に加え、メーカーには増産を要請していると明らかにした。同省国内通商局のプラヨート副局長によると、国内メーカーのマスクの月産能力は1億枚で、在庫が不足することはないと、向こう4カ月間の供給には問題はないという。通常時のマスクの需要は1カ月当たり平均3,000万枚で、ヘイズ(煙害)が深刻化した際にも5,000万枚だった。しかし、買いだめや高値販売が懸念されるため、発見した場合は通報するよう呼び掛けている。

◎ベトナム

1. 中国・武漢から帰国の3人、新型肺炎＝ベトナム人の感染初確認—保健省

ベトナム保健省は30日、中国の武漢から帰国した3人のベトナム人が新型コロナウイルスによる肺炎に感染したことを確認した。ベトナム人の感染者が確認されたのは初めて。これまでに南部ホーチミン市で確認された中国国籍の2人と合わせ、ベトナム国内での新型肺炎への感染者は5人となった。新型肺炎への検査で陽性反応が出た3人のうち、2人は首都ハノイの病院で隔離され、治療を受けている。残る1人には、北中部タインホア省の病

院に入院している。複数のベトナム・メディアによると、3人は北部ビンフック省にある日系企業の工場に勤務しているという。ベトナム政府は国内に新型肺炎の感染が拡大の阻止するための対応を強化している。公安省は、中国の感染地域の住民に対する査証(ビザ)の発給を制限。陸路から空路、海路に至るあらゆる国境のゲートで、人と物資双方の出入国を厳格に管理するよう要請している。ベトナム国内への野生動物の持ち込みも禁止し、厳格に隔離することも求めている。民間航空局(CAAV)もこれまでに中国の感染地域とベトナムを結ぶすべてのフライトの運航を停止させた。保健省によると、30日午後6時(日本時間午後8時)現在、ベトナム国内での新型肺炎への感染疑いのケースは95人。このうち、30人が検査結果を待って医療機関で隔離されており、65人は感染していないことが確認された。

2. 新型肺炎の拡大に高まる警戒 マスクは品薄、政府は対策に本腰

テト(旧正月)が明けたベトナムで、新型コロナウイルスによる肺炎に対する警戒感が強まっている。グエン・スアン・フック首相は28日、国内の各省庁や地方の人民委員会に対策の強化を呼びかけたほか、中国と連携する意向を示した。国民の不安も大きくホーチミン市の小売店のなかには、マスクの在庫がなくなっている店舗も多い。ベトナム政府の公式サイトによると、フック首相は今週、中国の李克強首相に対しメッセージを送付。ウイルスの感染拡大によって死者が出ていることに哀悼の意を表明。「2003年に重症急性呼吸器症候群(SARS)の拡大を食い止めた経験を生かし、今回も困難を克服し、国内だけでなく世界と地域の健康に貢献できると信じている」と伝えた。また、フック首相は中国政府と連携して拡大を防止する意向を示した。

同首相は28日、各省庁や関係機関に対する指示に署名。空港や港湾、国境地域で旅行者を厳しく監視し、早期の感染者発見を目指す方針を打ち出した。文化・スポーツ・観光省からは、航空会社や旅行会社に対して、感染地域へのツアーや航空券の販売を停止する指示を出す。また、中国への渡航に制限を加えるという。公安省は保健省と連携し、旅行者を監視する。また、不正確な情報を取り締まる役割も担う。国防省も中国との国境地帯での監視を強化する。また、患者が出た際の病院の準備も進める。労働・傷病軍人・社会事業省は、中国からの出稼ぎ労働者や旅行者の健康を監視・管理する体制を構築しているという。

中国とベトナムは北部で国境を接しており、陸路を含め両国民の往来は多い。中国からベトナムへの観光客は年間580万人と、全体の32%以上を占める。今年1月だけでも64万5,000人の中国人観光客がベトナムを訪れており、国内で不安は大きい。特に、テト休暇が終わり、地方から人が多いハノイやホーチミン市に戻ることに多くの人が不安を抱く。ホーチミン市内のスーパーマーケットやドラッグストアの店員からは、「マスクの在庫がなくなった」との声が聞かれた。毎日100箱以上が売れている状況で、品薄になっている店も多い。

3. 新型肺炎、ベトナム格付けに悪影響も＝中国から多くの観光客－フィッチ

大手格付け会社のフィッチ・レーティングスは、新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を受け、東南アジア諸国の経済に与える影響についての見方を公表した。この中で、現在格上げ方向である「ポジティブ」としているベトナム、タイなど観光収入の大きな国に悪影響を与える可能性があるとして指摘している。フィッチは新型肺炎が急拡大した場合、観光関連サービス部門が最も大きな影響を受け、ベトナムやタイ、シンガポールといった諸国はリスクにさらされると予想した。2019年に海外からベトナムを訪れた観光客数は1800万人で、このうち約3分の1に当たる580万人は中国からの観光客だった。一方で、米中貿易交渉の第1段階合意により政策的な不透明さが低減したことなどで、これら諸国の下振れリスクは緩和されたと指摘。しかし、マレーシア、スリランカのように財政支出余力に乏しい国や、インドネシア、ベトナムのように財政規則を重視する国にとっては、新型肺炎が経済の圧迫要因になる可能性があるとしている。

◎カンボジア

1. 中国便の欠航相次ぐ、新型肺炎の感染確認で

カンボジア南部シアヌークビル州で、中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染者が確認されたことを受け、シアヌークビルと首都プノンペンの空港では29日、中国便の欠航が相次いだ。シアヌークビル国際空港の当局者によると、中国の景成集団がカンボジアを拠点に運営するJCインターナショナル航空は、シアヌークビル発江西省南昌行き便、浙江省杭州と四川省重慶発シアヌークビル行き便を欠航にした。またプノンペン国際空港では、中国の格安航空会社(LCC)春秋航空の湖北省襄陽行き便、JCインターナショナルの福建省福州発着便、中国東方航空の雲南省昆明発着便などが欠航になった。一方、北西部のシエムレアプ国際空港では、航空便の欠航は報告されていない。航空業界の関係筋によると、新型コロナウイルスの感染に対する懸念などによって、搭乗率が大幅に低下したことが欠航便の増加につながったという。

2. 中国便の運航中止するな＝フン・セン首相

フン・セン首相は30日、中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスへの感染が拡大する中、「中国便の運航を中止してはいけない」と呼び掛けた。「中国との協力を続けてほしい」とも話し、密接な関係にある中国との連携強化を訴えた。フン・セン首相は地元の記者団に対し、「中国との航空便や船舶の往来を中止してはいけない」とコメント。「中国人を恐れてはならない」と話し、中国人旅行者を避けるような動きがあってはならないと指摘した。また、「われわれはカンボジアに滞在する中国人を支援していく」との考えを示した。保健省は27日、南部シアヌークビル州を訪れていた中国人が、国内初の新型コロナウイルス感染者として確認されたと発表した。カンボジアでは感染拡大への懸念により、中国便の搭乗率が低下しており、同州や首都プノンペンの国際空港では、中国便の欠航が相次いでいる。

◎ミャンマー

1. マンダレー空港、足止めの中国人73人出国

マンダレーで足止めされていた中国人観光客73人が28日夜、中国が手配したチャーター便で帰国の途に就いた。中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を受け、マンダレーと武漢を結ぶ航空便全てがキャンセルされたため帰国できない状態が続いていた。同空港の運営会社「MC—JALUXエアポート・サービス(MJAS)」によると、中国人観光客73人は23日に武漢から到着。翌24日から武漢とマンダレーを結ぶ全ての航空便の運航が停止されたことで帰国できない状態になっていたが、中国総領事館に助けを求め、総領事館が手配したチャーター便で28日夜、無事出国した。マンダレー国際空港に乗り入れている中国の航空会社は10社で、同国の25都市と結んでいるが、現在は武漢を含まない4都市と結ぶ便だけが運航を続けているという。ミャンマー国内では新型コロナウイルスによる肺炎の感染者は確認されていない。ウイルスの侵入を防ぐため、空港や港、国境検問所では検疫を強化している。

◎ラオス

1. 新型肺炎拡大で対策本部＝検査や予防措置強化

ラオス首相府は27日、中国湖北省武漢市を中心に新型コロナウイルスの感染が拡大しているのを受け、対策本部(本部長・ソムディー副首相兼財務相)を設置すると発表した。ラオス国内ではこれまでのところ感染は確認されていない。対策本部は政府の感染症予防管理委員会(委員長・ブンコーン保健相)が支援。入管施設や駅、病院、市場など感染の危険が高い場所で検査を実施するほか、コロナウイルスの感染者のための医療施設を全国各地に設置する。また、中国に渡航歴がある人に関する情報の収集、マスクや手袋など衛生用品の価格の監視、メディアを通じた予防措置の周知も行う。首相府はブンコーン保健相に対し、感染拡大防止策を監督し、最

新状況を政府に毎日報告するよう求めた。ラオス外務省は28日、感染が拡大している地域に渡航しないよう国民に勧告している。

◎シンガポール

1. 中国渡航者、最大14日の在宅勤務勧告

シンガポール企業庁(エンタープライズ・シンガポール)は29日、中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の拡大を受けて、国内の全企業に対して感染拡大を抑える対策を強化するよう呼び掛けた。中国への渡航歴がある従業員には、帰国日から14日間は在宅勤務させるよう求めている。企業庁は同日発表した新型肺炎対策の企業向け指針で、中国本土への不要不急の出張を延期し、湖北省への出張は避けるよう促した。中国本土への渡航歴がある従業員については、14日間の経過観察期間を設け、同期間中は柔軟な勤務体制の下で在宅勤務させるよう求めた。在宅勤務が難しい場合は、有給休暇の追加付与や傷病休暇扱いにすることなどを提案している。具体的には、新型肺炎対策で欠勤中の従業員には雇用契約に応じて入院休暇を付与するよう指示している。このほか企業に対し、非常事態に備えて事業継続のための方法を取り決めた「事業継続計画(BCP)」を策定するよう勧告した。

2. 肺炎、新たに3人の感染確認

シンガポールの保健省は29日、中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎で、新たに3人の感染が確認されたと発表した。感染者は計10人となった。いずれも武漢からの渡航者で、深刻な病状には至っていない。8人目、9人目の感染者は中国人男性(56)と中国人女性(56)の夫婦。19日に入国し、24日に発症した。27日に中央部ノバナのタン・トックセン病院に搬送され、検査を受けた結果、29日までにコロナウイルスに感染していることが確認された。10人目の中国人男性(56)は20日に入国。貨物船で働き、宿泊していた。21日に発症し、28日に埠頭(ふとう)の体温検査で感染が疑われ、国立感染症センター(NCID)に搬送。29日に感染が確認された。3人ともNCIDで隔離されているが、病状は安定している。これまでに感染した7人の病状も安定しており、大半が快方に向かっているという。

3. 武漢から92人帰国、政府が手配

シンガポール政府は30日、新型コロナウイルスの感染拡大により都市が封鎖され、中国湖北省武漢市に取り残されていた92人のシンガポール人を政府のチャーター機で帰国させた。全員の健康状態を確認し、ウイルスの潜伏期間とされる2週間は特別施設に隔離する。シンガポールでは29日までに武漢から訪れた中国人、計10人の感染が確認されている。政府は29日から、湖北省を2週間以内に訪れた渡航者と同省で発行されたパスポートを持つ中国人の入国と空港での乗り継ぎを禁止した。

4. 世帯ごとにマスク4枚、1日から配布

シンガポール政府は30日、中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の拡大を受けて、国内の全世帯にマスクを配布すると発表した。2月1日午後2時から1世帯当たり4枚を配る。チャン・チュンシン貿易産業相とローレンス・ウォン国家開発相は1月30日、新型肺炎の拡大防止対策に向けた閣僚級作業部会の記者会見に出席。1回限りの措置とした上で、予防対策の一環として全世帯約130万世帯にマスクを配る計画を明らかにした。全国のコミュニティーセンターなどに配布カウンターを設置する。チャン貿易産業相はこのほか、一部の小売店や電子商取引(EC)サイトでマスクの販売価格が高騰していることに言及。不当な高額転売を止めるよう呼び掛けた。これに合わせて貿易産業省は30日、マスクの価格を不当に釣り上げたとして小売店ディーン・エクスプレスに警告文を出したと発表した。地場フリーマーケット(フリマ)サイト運営大手カルーセルやEC大手キューテン(Qoo10)、ラザダに対しては、マスクを不当な価格で販売する悪徳業者がいないか調査するよう求めた。これ

らの店舗や企業には、2月3日までに価格引き上げの理由や調査結果を報告するよう要求。指示に従わなかった場合は、初犯で最大1万ドル(約80万円)、2回目以降は最大2万ドルの罰金を科す。

◎マレーシア

1. 新型肺炎の経済的影響じわり 東海岸鉄道、作業員の再入国延期

中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染が拡大していることの影響が、マレーシア経済に出始めてきた。大型インフラ事業の東海岸鉄道(ECRL、総延長640キロメートル)の敷設工事は、旧正月(春節)で帰国した中国人作業員の再入国時期が延期され、完成がさらに遅れる恐れがある。株価やパーム油価格は下落している。ECRLの事業会社である財務省傘下のマレーシア・レール・リンク(MRL)と、施工を請け負う中国国有の中国交通建設集団(CCCC)は、伝染病対策に関する緊急管理計画に基づき、「一時帰国した中国人作業員に対し、終息宣言が出るまでマレーシアへの再入国を延期するよう勧告した」と明らかにした。また、建設現場では作業員の体温や体調を監視するといった安全対策をとることも強調した。ECRLは、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」の一環として、2017年8月に着工した。CCCCのほか、事業の多くを中国企業が請け負っている。18年の政権交代後に建設費用の見直しを巡って6カ月間にわたり計画が凍結されたが、昨年4月に建設を再開した。今回の中国人労働者の帰国延期によって、2026年中とされている完工時期がずれ込む恐れがある。

2. 新型肺炎理由に観光施設閉鎖は無責任＝首相

マレーシアのマハティール首相は29日、中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大を理由に、観光客の受け入れを停止した観光施設を「無責任」と批判した。マハティール氏は「新型コロナウイルスに感染している疑いがあるという理由だけで、観光客がモスク(イスラム教礼拝所)や博物館を訪れてはいけないと政府は宣言していない」とコメント。観光施設が一時的に観光客の受け入れを止めているのは、政府の意向ではないと強調した。行政都市プトラジャヤのプトラ・モスクは29日午後2時ごろ、非ムスリム(イスラム教徒)の受け入れを再開した。同モスクは、職員への新型肺炎の感染防止を理由に、26日から観光客の受け入れを停止していた。このほか、プトラジャヤのトゥアंक・ミザン・ザイナル・アビディンモスク、クアラルンプールの連邦直轄区モスクなどが、プトラ・モスクと同じ理由で観光客の受け入れを停止していると報じられていた。

◎インドネシア

1. 中国の園芸作物、複数の企業が輸入停止

インドネシアの全国園芸作物協会(AHN)によると、中国湖北省武漢市を中心に肺炎を引き起こす新型コロナウイルスの感染が広がっていることを受け、複数の加盟企業が中国からの園芸作物の輸入を停止している。農業省は、現時点では中国産農産物などの輸入を規制していない。中国から多く輸入されている園芸作物は、マンダリンオレンジやニンニクなど。AHNのアントン会長は「感染の拡大を防ぐため、中国で感染が確認された当初から輸入を停止している」と述べた。品目や輸入停止期間、他国からの代替輸入の計画など、詳細は明らかにしなかった。インドネシア経営者協会(Apindo)のハリヤディ会長は「新型ウイルスの感染拡大は、国内企業の経営に影響が出ると思うが、重症急性呼吸器症候群(SARS)が流行した、2003年のときのような大きな影響はないだろう」と述べた。インドネシア飲食品業者連合(Gapmmi)のアディ会長も「政府の輸入禁止措置はなく、中国からの飲食品の輸入は通常通り行っている」と説明した。貿易省海外貿易局のウィスヌ局長は「中国製品の輸入規制については、農業省と調整する」と述べた。シャフル農業相は、現時点で輸入規制は行っていないものの、今後果物などいくつかの品目については防疫対策を強化する方針を示した。

2. 輸出業者、中国に代わる輸出先開拓を準備

インドネシアの輸出業者協会(GPEI)は、国内の輸出業者が、新型コロナウイルスの感染拡大で需要の低下が予想される中国に代わって東南アジア地域などに輸出を振り向ける準備を進めていると明らかにした。GPEIのベニー会長は「新型コロナウイルスの影響を最小限にするための短期的な戦略だ。地理的に近く、輸入条件が比較的緩い東南アジア地域が有力な候補といえる」と述べた。新型肺炎の感染拡大で中国への輸出量がどれだけ減少するかについては、まだ算定できていないと話した。インドネシア商工会議所(カディン)のロサン会頭は「対中輸出が減ることで、インドネシア経済に影響が出る恐れがある。中国経済がインドネシアに与える影響は非常に大きい」と懸念を表明した。貿易省輸出振興局のドディ局長は「今のところ中国への輸出は平常通りだ。中国国内で封鎖されている都市があることを考えれば、多かれ少なかれ、いずれ影響が出るだろう」と述べた。

◎インド

1. 新型肺炎、武漢のインド人が航空機で退避へ

インド政府は、新型コロナウイルスによる肺炎の発生源である中国湖北省武漢市から自国民250人を航空機で退避させる方針だ。新型ウイルスへの対応を検討するため、インド政府は25日に初めての本格的な会合を開いていた。武漢市からのインド人の退避については、外務省が中国側との交渉に当たり、既に許可を得ている。帰国者は到着後、2週間隔離される予定だ。新型ウイルスの封じ込めに向けて、インド政府は水際対策の強化にも動いている。中国からの旅客に体温検査を実施する空港は、現行の7カ所から20カ所に増やす方向だ。検体の検査に使われる研究施設も、当初は1カ所のみだったが、5カ所に増やしている。

◎オーストラリア・ニュージーランド

1. 豪NZ、武漢の自国民救出作戦を共同実施

オーストラリアのモリソン首相は29日、中国湖北省武漢市に取り残された自国民をチャーター機により救出すると発表した。その後、ニュージーランド(NZ)のアーダン首相は、オーストラリアと共同でNZ人の脱出も図ると発表した。武漢市は新型コロナウイルスの発生源とされており、中国政府が感染拡大を阻止するために同市を封鎖していた。オーストラリアは、児童と高齢者を優先して救出し、同国北部クリスマス島へ検疫のため2週間収容する。ただ、モリソン首相は、現時点では計画策定段階だと強調し、具体的な日時について言及を避けている。航空大手カンタスが、連邦政府にチャーター機を提供するようだ。オーストラリアのペイン外相は前日、武漢市周辺に大使館員がいないことなどから、自国民の救出作業が困難だとしていた。その後、現地に外務省職員を派遣し、救出作業の調整などにあたらせていた。連邦政府によれば、湖北省には600人以上のオーストラリア人が滞在しているという。連邦政府はまた、中国への渡航を控えるよう求めている。NZは、オーストラリア政府と協議して計画を詰めるとしている。湖北省にいるNZ人は現在、82人が確認されている。NZのピーターズ外相は、中国政府が軍用機の着陸を認めていないとし、脱出計画は民間のチャーター機になるとした。

2. 新型ウイルス、豪小売り業界にさらなる打撃

中国の湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大する中、オーストラリアのショッピングセンターは、干ばつや山火事に続くさらなる打撃になるとの懸念を深めている。最も打撃が大きいのは、中国人観光客のほか地元の中国人コミュニティにも人気が高いシドニーとメルボルンの中心部にあるショッピングセンター。新型コロナウイルスの感染が広がる中、消費者がショッピングセンター内の高級ブティックやレストランを訪れるのを止め、オンラインショッピングに切り替える動きが進むと考えられるためだ。不動産投資会社チャーター・ホール・マキシム(旧フォークストーン・マキシム)のサマット氏は、オーストラリアがここ数年、中国人観光客の増加によって恩恵を受けていたと指摘。多くの中国人観光客はハイエンドの小売業者が出店するショッピングセンターを訪れていることから、新型コロナウイルス感染の影響でショッピングセンターの売上げが落ちる可能性が高いと

述べている。香港の投資銀行CLSAのアナリストは、新型コロナウイルス関連の懸念が、シドニーのウエストフィールドやメルボルンのチャドストーンなど、観光客の支出が多いショッピングモールにとって打撃になると予想している。

《一般情報》

《ベトナム》

1. 冷蔵車で英に1万人密入国、欧州警察

フランスとオランダの警察当局などは 26 日までに、イラクやイラン、シリア、アフガニスタンから不法移民約1万人を冷蔵トラックで英国に密入国させた疑いがある犯罪組織を壊滅し、メンバー23 人を逮捕した。欧州警察機関（ユーロポール、本部オランダ・ハーグ）が発表した。発表によると、同組織は、冷蔵トラック1台に最大 20 人を詰め込むなど極めて危険な方法で、フランス西部から英国に密入国させた。オランダを拠点にしたイスラム圏伝統の非正規送金システム「ハワラ」を通じ、移民から計約7千万ユーロ（約 84 億円）を稼いでいた。当局は武器を押収、不法移民らも保護した。移民らのフランスまでの経路は発表されていない。欧州大陸から英国への集団密入国は頻繁に発覚しており、不法ブローカーの存在が指摘される。昨年 10 月にはロンドン東方でトラックのコンテナからベトナム人 39 人の遺体が見つかった。うち1人は死ぬ前に「死にそう。息ができない」と携帯電話で家族にメッセージを送ったと報じられた。

《ミャンマー》

1. 政府がバングラに抗議、ICJ命令の発表で

ミャンマー外務省は、イスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題について、国際司法裁判所 (ICJ) が同国に対して出した仮処分命令を受けてバングラデシュ外務省が発表した声明に抗議した。ミャンマーのソー・ハン外務次官は 28 日、バングラデシュのチョードリー駐ミャンマー大使を首都ネピドーの外務省に召喚し、バングラデシュ外務省の報道発表に対して正式に抗議した。同省は先ごろ、「ICJ、ミャンマーにジェノサイド (民族大量虐殺) の『停止』を命令」と題した報道発表を出した。ソー・ハン氏は「ICJはミャンマーに、ジェノサイドを『防ぐ』ためのあらゆる手だてを講じるよう命じた」と強調。「バングラデシュ外務省の報道発表は、ICJの仮処分命令を意図的に歪曲したものであり、ミャンマーに対する国際社会の誤解の原因となる」と強く抗議した。「バングラデシュに避難している難民の帰還や二国間関係の促進には決してつながらない」とも指摘した。同氏はまた「ミャンマーは身元確認ができた難民を受け入れる準備が整っており、バングラデシュに帰還を促進するよう求めている」と表明。難民帰還に関する両国の合同作業部会の次回会合を早期に開催したい意向も示した。

2. 国軍が避難民キャンプ閉鎖、強制措置に批判

ミャンマー国軍は 26 日、西部ラカイン州ミュボン郡区にある国内避難民のキャンプを閉鎖し、住民らに退去を命じた。退去措置を取るに当たり、住民を脅したとの証言もあり、強権的な手法に批判も出ている。州治安・国境問題相を務めるミン・タン大佐は「政府の許可なく設営されたキャンプのため、郡区政府に閉鎖するよう指示した。国軍としては、避難民らが戦闘の巻き添えになることを懸念している」と説明した。キャンプの管理当局担当者によれば、国軍は 25 日にキャンプ内のシェルターに放火し、住民らに「明日の朝までに消えろ。さもなければ、何が起きても知らんぞ」と脅したという。キャンプに住む 500 人のうち、既に 400 人が身の危険を感じて退去した。ラカイン州議会議員で、ミュボン郡区選出のペ・タン氏は、「キャンプの住民は行くところがなく、恐怖の中で生活してい

る」として、閉鎖措置を批判した。州議会で議論しようとしたが、国軍に関わる「敏感な問題」のため、他の議員らは取り合ってくれなかったという。非政府組織(NGO)ラカイン民族会議によれば、1年前にラカイン州と北西部チン州で、国軍と、仏教徒の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)の戦闘が本格化して以降、10万6,000人以上が住む場所を追われ、避難民として流出している。

《インドネシア》

1. 人口ボーナス 36 年に終了、学識者ら対策提案

インドネシアでは、総人口に占める生産年齢人口が老人や子どもを上回る「人口ボーナス期」が来年ピークを迎え、2036年に終わると予想されていることから、学識経験者らは政府に対し、それに備えた政策を準備する必要があると提案している。中央統計局(BPS)によると、インドネシアの総人口は昨年の約2億6,690万人から45年には3億1,896万人に達する。うち15年には総人口の9%だった60歳以上の高齢者は、15年の2,299万人から45年には6,331万人に増加すると予想されている。人口構成比は19.85%に上昇する。人口ボーナス期は12年に始まったが、36年以降は老人や子どもなどの被扶養人口が生産年齢人口を上回るという。国立ガジャマダ大学のタジュディン・ヌル・エフェンディ教授は、定年年齢を引き上げ、現在15~64歳の生産年齢人口を65歳以上に拡大することで生産力を維持でき、若年層の負担も軽減できると提案している。また高齢者は貧困に陥りやすいため、定年に達する世代には政府の支援策が重要だと主張している。またシンクタンク、経済改革センター(CORE)のモハマド・ファイサル理事長は「人口ボーナスのピークが21年に来るのだとしたら、政府はそれを最大限に生かした経済成長戦略を早急に打ち出すべきだ」と述べた。

《オーストラリア》

1. 小売破綻、オンライン販売や商戦激化が背景

オーストラリアではここ数カ月で小売り各社の破綻が続いている。会計大手KPMGのパートナーのスチュアート氏は、オンライン販売の台頭や各社の負債増、年々規模が拡大する安売り商戦が国内の小売業界を圧迫していると分析している。最近では、ファッション小売りのジーンズウエストやバードット(Bardot)、ディスカウントチェーンのハリススカーフが管財人の管理下に入った。スチュアート氏は、金融王立委員会の調査以来、各社の負債水準が上昇している上に、米国発の「ブラックフライデー」や中国発の「独身の日(シングルズデー)」などで、クリスマス商戦前の11月に値下げを開始しなければならず、各社はマージンが圧迫され利益を上げられずにいると説明する。また、食品以外のオンライン販売は小売売上高全体の17%を占める規模になっており、最近破綻した3社なども、オンライン販売は行っても変化が急速で事業計画が追いつかない状態だとしている。小売り各社の破綻に加え、新型ウイルスや山火事などの影響も受けるショッピングセンター(SC)各社は、海外各社の戦略に目を向けているようだ。仏蘭資本で不動産投資欧州最大手のユニボール・ロダムコ(Unibail-Rodamco)によるSCの将来についての最新報告書では、向こう10年間で消費者は独創的な体験型サービスや商品データの正確性、環境への配慮などを運営各社に求めるようになるとまとめている。

以上